

徳島県の温室効果ガス排出量の状況

「とくしま地球環境ビジョン（行動計画編）」の算定方法に沿った
「2006年（平成18年）」の算定結果は以下のとおり。

1 温室効果ガスの排出量について

7, 196千t-CO₂

前年比	209千t-CO ₂ 削減（2.8%減少）
基準年比	469千t-CO ₂ 増加（7.0%増加）

※基準年は、1990年。ただし、代替フロン類については1995年。

2 二酸化炭素の排出部門別内訳

二酸化炭素は、温室効果ガス排出量の93.9%とそのほとんどを占める。

そのうち、産業部門は、温室効果ガス排出量の40.2%を占め、これに運輸部門、民生部門を加えた3部門で全体の88.2%を占めている。

ア 産業部門（構成比40.2%）

2, 895千t-CO₂

前年比	144千t-CO ₂ 削減（4.7%減少）
基準年比	145千t-CO ₂ 削減（4.8%減少）

イ 運輸部門（構成比22.5%）

1, 616千t-CO₂

前年比	18千t-CO ₂ 増加（1.1%増加）
基準年比	225千t-CO ₂ 増加（16.2%増加）

ウ 民生部門（構成比25.5%）

1, 833千t-CO₂

前年比	77千t-CO ₂ 削減（4.0%減少）
基準年比	473千t-CO ₂ 増加（34.8%増加）

徳島県の温室効果ガス排出量は、2001年（平成13年）をピークに、概ね減少傾向にあり、2006年（平成18年）においては、前年と比べ2.8%減少しています。

これは、温室効果ガスの種類ごとにみて、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン類の全ての区分において、その排出量が前年と比べ減少したことによるものです。

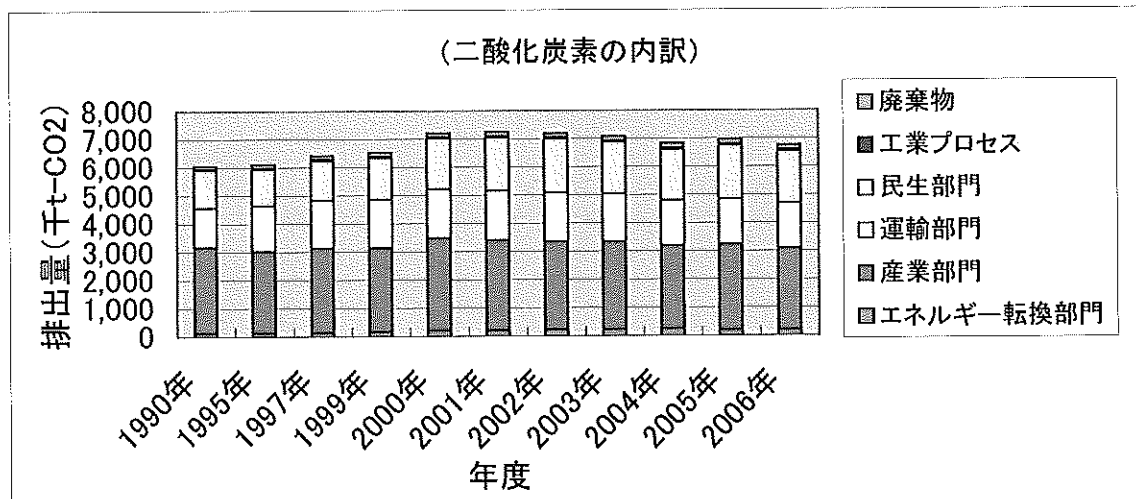
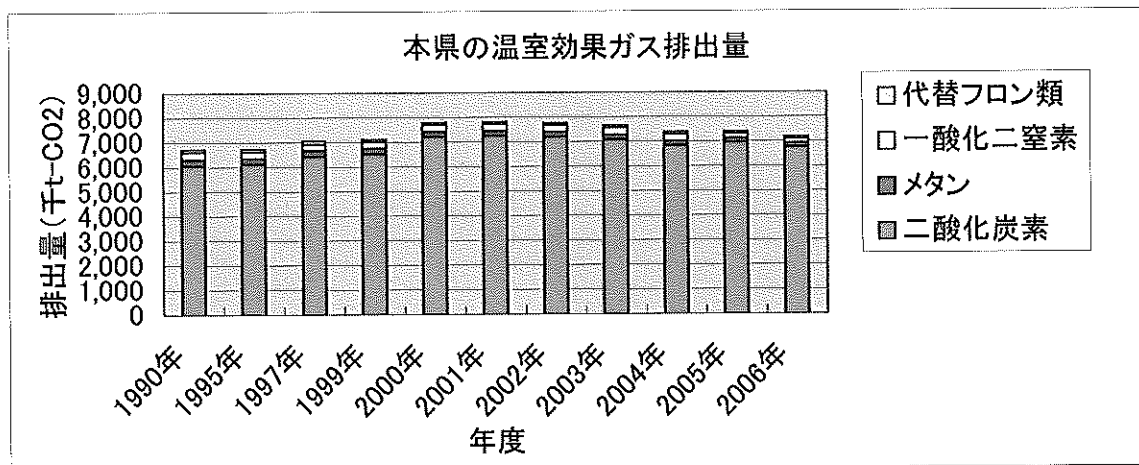
特に温室効果ガス排出量の多くを占める二酸化炭素については、産業部門において、エネルギー消費の多い業種の原単位が低減し、全体として消費量が減少したことなどから、二酸化炭素排出量も比較的大きく減少しています。

しかし、基準年をまだ上回っていることから、今後、増加の著しい民生部門や運輸部門などを中心に、一層、温室効果ガス削減の取組を推進していくことが必要です。

表 徳島県の温室効果ガス排出量の推移

区 分		1990年	1995年	1997年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	'06/'90 伸び率	'06/'05 伸び率	構成比 '06
二酸化炭素	エネルギー転換部門	133	133	136	176	208	207	224	232	245	203	199	49.6	-2.0	2.8
	産業部門	3,040	2,892	3,000	2,960	3,279	3,202	3,129	3,110	2,947	3,039	2,895	-4.8	-4.7	40.2
	運輸部門	1,391	1,626	1,709	1,732	1,742	1,747	1,742	1,700	1,613	1,598	1,616	16.2	1.1	22.5
	民生部門	1,360	1,290	1,398	1,474	1,800	1,900	1,915	1,843	1,809	1,910	1,833	34.8	-4.0	25.5
	工業プロセス	34	37	38	32	35	33	33	35	51	51	55	61.8	7.8	0.8
	廃棄物	96	131	140	146	152	157	154	157	159	160	161	67.7	0.6	2.2
	小計	6,054	6,109	6,421	6,520	7,216	7,246	7,198	7,076	6,823	6,962	6,760	11.7	-2.9	93.9
メタン	247	241	233	225	202	199	198	195	187	165	162	-34.4	-1.8	2.3	
一酸化二窒素	309	271	269	271	280	281	283	283	271	182	181	-41.4	-0.5	2.5	
代替フロン類	116	116	134	98	89	85	89	109	110	97	92	-20.7	-5.2	1.3	
合計	6,727	6,737	7,057	7,113	7,788	7,812	7,768	7,662	7,391	7,405	7,196	7.0	-2.8	100.0	
基準年比	1.00	1.00	1.05	1.06	1.16	1.16	1.15	1.14	1.10	1.10	1.07				

※四捨五入のため合計が合わないことがある。



我が国の温室効果ガス排出量の状況

2007年度（平成19年度）の温室効果ガス排出量（確定値）の概要は、以下のとおり。

1 温室効果ガスの排出量について

温室効果ガスの総排出量（2007年度） 13億7,400万トン

2 排出量の推移

- ・ 京都議定書の規定による基準年の総排出量と比べると、エネルギー起源二酸化炭素について業務その他部門、家庭部門、運輸部門などからの排出量が増加したことなどにより、総排出量としては9.0%上回っている。
- ・ 前年度の総排出量と比べると、エネルギー起源二酸化炭素について家庭部門、産業部門などからの排出量が増加したことなどにより、総排出量としては2.4%増加している。
- ・ エネルギー起源二酸化炭素の部門別排出量については、

ア 産業部門（構成比38.6%）

<u>471</u> 百万t-CO ₂	前年比	13百万t-CO ₂ 増加（2.8%増加）
	基準年比	11百万t-CO ₂ 削減（2.3%減少）

イ 運輸部門（構成比20.4%）

<u>249</u> 百万t-CO ₂	前年比	4百万t-CO ₂ 削減（1.6%減少）
	基準年比	32百万t-CO ₂ 増加（14.6%増加）

ウ 民生部門（構成比34.1%）

<u>416</u> 百万t-CO ₂	前年比	18百万t-CO ₂ 増加（4.5%増加）
	基準年比	125百万t-CO ₂ 増加（43.0%増加）

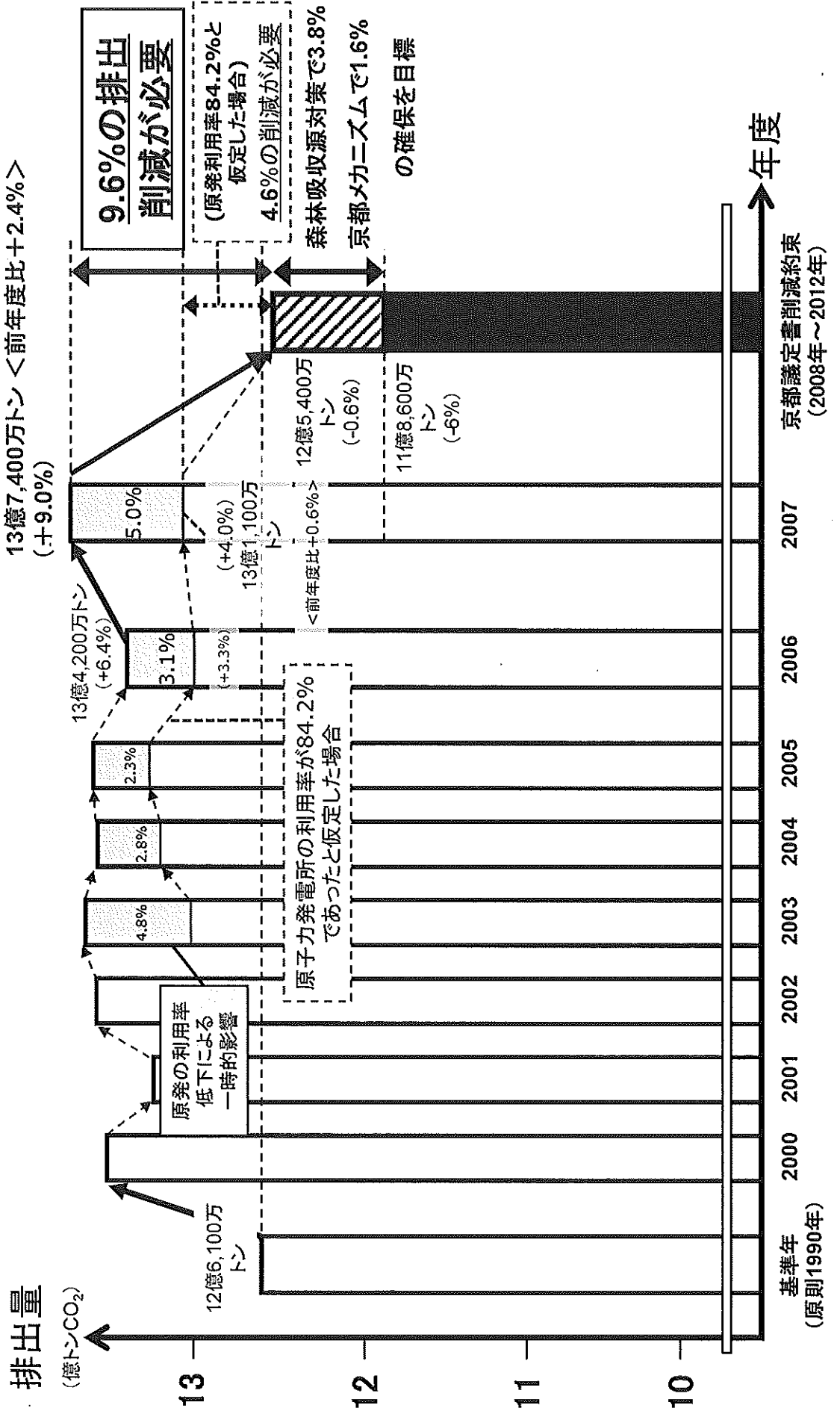
参考

前年度と比べて排出量が増加した原因としては、原子力発電所の利用率の低下及び渇水による水力発電電力量の減少に伴い、火力発電電力量が大幅に増加し、電力排出原単位が悪化した影響が大きい。

そこで、原子力発電所の利用率が長期停止の影響を受けていない時の水準（1998年度の実績値）にあったと仮定して我が国の温室効果ガスの総排出量を推計すると、2007年度の温室効果ガスの総排出量は基準年比で4.0%増であり、同様の仮定をおいた前年度比0.6%の増となると試算される。

我が国の温室効果ガス排出量

2007年度における我が国の排出量は、基準年比9.0%上回っており、議定書の6%削減約束の達成には、9.6%の排出削減が必要。
 (原子力発電所の利用率を84.2%と仮定した場合、排出削減必要量は4.6%)



温室効果ガスの総排出量

	京都議定書の 基準年(シェア)	2006年度 (基準年比)	前年度から の増加率	2007年度 (基準年比)
合計	1,261 [100%]	1,342 (+6.4%)	→ <+2.4%> →	1,374 (+9.0%)
二酸化炭素(CO ₂)	1,144 [90.7%]	1,270 (+11.0%)	→ <+2.6%> →	1,304 (+14.0%)
エネルギー起源	1,059 [84.0%]	1,186 (+12.0%)	→ <+2.8%> →	1,219 (+15.1%)
非エネルギー起源	85.1 [6.7%]	84.3 (-0.9%)	→ <+0.3%> →	84.5 (-0.6%)
メタン(CH ₄)	33.4 [2.6%]	23.0 (-31.0%)	→ <-1.9%> →	22.6 (-32.3%)
一酸化二窒素(N ₂ O)	32.6 [2.6%]	24.7 (-24.2%)	→ <-3.8%> →	23.8 (-27.1%)
代替フロン等3ガス	51.2 [4.1%]	24.2 (-52.8%)	→ <-0.3%> →	24.1 (-53.0%)
ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)	20.2 [1.6%]	11.6 (-42.5%)	→ <+13.7%> →	13.2 (-34.6%)
パーフルオロカーボン類(PFCs)	14.0 [1.1%]	7.4 (-47.4%)	→ <-12.2%> →	6.5 (-53.8%)
六ふっ化硫黄(SF ₆)	16.9 [1.3%]	5.1 (-69.6%)	→ <-14.8%> →	4.4 (-74.1%)

(単位:百万t-CO₂)

各部門のエネルギー起源二酸化炭素(CO₂)排出量(電気・熱配分後)

	京都議定書の 基準年	2006年度 (基準年比)	前年度から の増加率	2007年度 (基準年比)	電力排出原単位を 2006年度の値で固定した場合		
					2006年度 (基準年比)	前年度から の増加率	2007年度 (基準年比)
合計	1,059	1,186 (+12.0%)	→ <+2.8%> →	1,219 (+15.1%)	1,186 (+12.0%)	→ <-0.3%> →	1,183 (+11.7%)
産業部門 (工場等)	482	458 (-5.0%)	→ <+2.8%> →	471 (-2.3%)	458 (-5.0%)	→ <+0.9%> →	462 (-4.1%)
運輸部門 (自動車・船舶等)	217	253 (+16.5%)	→ <-1.6%> →	249 (+14.6%)	253 (+16.5%)	→ <-1.9%> →	249 (+14.3%)
業務その他部門 (商業・サービス・事業所等)	164	232 (+41.1%)	→ <+1.9%> →	236 (+43.8%)	232 (+41.1%)	→ <-3.9%> →	223 (+35.7%)
家庭部門	127	166 (+30.2%)	→ <+8.4%> →	180 (+41.2%)	166 (+30.2%)	→ <+2.1%> →	169 (+32.9%)
エネルギー転換部門 (発電所等)	67.9	77.0 (+13.4%)	→ <+7.8%> →	83.0 (+22.2%)	77.0 (+13.4%)	→ <+3.5%> →	79.7 (+17.4%)

(単位:百万t-CO₂)